

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成 29 年 9 月 7 日 第 8 号
件 名	消費税率 10%への増税中止、減税を求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目 1 番 12 号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

安倍首相は、8月5日、2019（平成31）年10月に予定されている消費税率10%への引き上げは予定通り行っていく考えを明らかにしました。

政府が9月1日発表した2016年度の法人企業統計調査によると、資本金10億円以上の大企業の内部留保金が年度として初めて400兆円を超える403.4兆円となり、役員報酬も同じ期間に9.3%も増えている一方、労働者の賃金は3.6%増えたものの、この間の物価は5%上昇し実質賃金は下落しました。また、厚生労働省が9月6日に発表した毎月勤労統計調査（速報値）でも、実質賃金は前年同月比0.8%減と2か月連続のマイナスとなり、大企業が利益を拡大しても、賃金が伸びない実態が改めて示されました。

国民のくらしは一層厳しさを増すなかで、10%への増税中止はもちろん、家計を潤し、景気回復のために、「5%に引き下げを」「廃止すべき」の声は、経済学者の方々のなかにも広がり始めています。

社会保障や財政再建の財源は、税金の集め方、使い方を変えることによって生み出すことができます。特に、年間5兆円超となった軍事費の削減、富裕層や大企業への優遇税制を見直し、支払う能力に応じた「応能負担」に改め、大型開発や米軍への思いやり予算、政党助成金などムダを削ることで。

もともと消費税は、収入の少ない人ほど税負担率が高く、逆進性が強い税金です。「生計費非課税」の原則に反し、国民のくらしを苦しめています。私たちは、消費税増税中止・減税とともに1日も早い廃止を求めています。

以上の趣旨から次のことを請願します。

請願事項

- 1 消費税率10%への増税はキッパリ中止すること。
- 2 消費税率を当面5%に引き下げること。